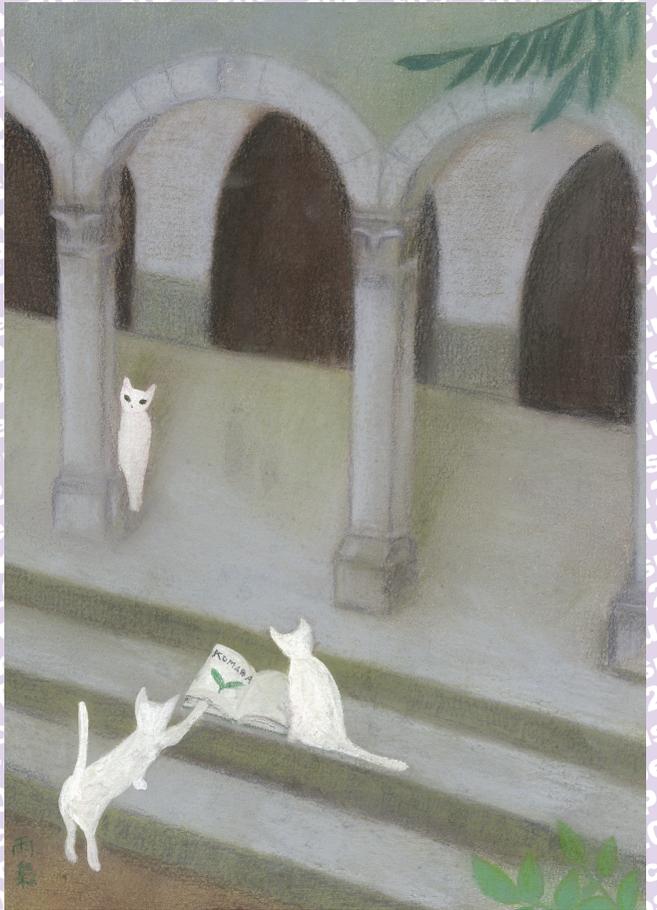


東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部

# プロスペクタス 2012



# 東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部 プロスペクタス 2012年度版

## 目次

沿革	3
教育組織とその変遷	6
年表	7
歴代学部長／研究科長室	8
教育・運営組織	9
教育課程	10
教育・研究組織	14
附属施設	18
教育・研究サポート施設	20
定期刊行物	25
教職員数および学生数	28
決算額／土地および建物	30
東京周辺の本学施設	32
キャンパス配置図	33

## ●組織

東京大学教養学部は、1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。全国の大学がいわゆる「教養部」を置いたのに対して唯一本学部だけは、その名が示すように当初から独立の学部であった。初代学部長矢内原忠雄を中心とする人々の情熱によって、新しい教育理念を掲げた学部を責任母体とする前期課程（学部1・2年次）教育の礎石が据えられたのである。矢内原は、「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探求の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。1990年代、全国の大学が次々と教養部を廃止したが、東京大学教養学部はカリキュラムの抜本的改革を行い、学部として教養教育を実践していく伝統を堅持し、東京大学に入学した学生全員に対する前期課程教育を担っている。

教養学部後期課程（学部3・4年次）は、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて学際的に新たな知を探求するという前期課程の精神をさらに発展させ、「学際性」「国際性」「先進性」を特徴とする独自の専門教育を展開している。1951年教養学科が創設され、1962年に自然科学系の基礎科学科が加わった。その後、現代社会の要請、時代の変化に対応し、発展を遂げてきたが、2011年に抜本的な改組を行い、文系、文理融合系、理系の3学科に再編された。新たな教養学部後期課程は、「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科からなる文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」の4コースからなり文理融合分野をカバーする学際科学科、および「数理自

然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」のサブコースからなる理系の学科である統合自然科学科である。

以上の教養学部を基礎とする大学院として、1983年、4専攻（比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学）からなる総合文化研究科が発足し、その後、広域科学専攻、文化人類学専攻、表象文化論専攻もこれに加わった。1993年、言語情報科学専攻の新設・重点化を皮切りに大学院の重点化が始まり、1994年には広域科学専攻の生命環境科学系が、1995年にはさらに関連基礎科学系、広域システム科学系が拡充整備され、理系3系が重点化した。1996年には文系既設6専攻が超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に統合整備され、これによって大学院重点化が完了した。なお、1992年には駒場キャンパス内に大学院数理科学研究科（独立研究科）が設置され、数理科学研究科に所属する教員の半数近くは前期課程を兼任している。

総合文化研究科では、このような組織の下で先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多彩な人材を養成してきた。このような実績に基づき、2004年4月には、国際貢献に寄与しうる人材を育成するため、5専攻にまたがる「人間の安全保障」プログラムが発足した。さらに、2012年4月には、現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことをめざした「グローバル共生プログラム」が文系4専攻にまたがる形で設けられ、2012年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして「国際人材養成プログラム」（文系）と「国際環境学プログラム」（文理融合系）が発足する予定である。このほか、総合文化研

究科では2005年以降、科学技術と社会のコミュニケーションを進める人材を育成する「科学技術インタープリター養成プログラム」、現代ヨーロッパについて学際的な教育・研究を進める「欧州研究プログラム」および「日独共同大学院プログラム」、新しい時代の人文の開拓をめざす「共生のための国際哲学プログラム」などの多様な活動が展開されてきている。

附属施設としては、1967年アメリカ研究資料センター、1979年言語文化センター、さらに1987年教育用計算機センター駒場支所(1999年より情報基盤センター)の設置が実現し、教育と研究の充実が図られた。その後も改編を伴いながら、教育研究施設の拡充が行われているが、2010年4月には「アメリカ太平洋地域研究センター」と「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」を統合し、新たに「持続的平和研究センター」「持続的開発研究センター」「アフリカ地域研究センター」を加えて「グローバル地域研究機構(IAGS)」が設置された。IAGSは2011年4月から「中東地域研究センター」と「アジア地域研究センター」を加え、文字どおりにグローバルな研究拠点として活発に活動している。

また、2004年4月に東京大学は国立大学法人東京大学となり、総合文化研究科・教養学部もその重要な一翼を担う部局として、新たなスタートラインに立つこととなったが、2005年にはこれまでの駒場における教養教育の伝統を継承しつつ、さらなる充実を図るために教養教育開発機構が設置され、2010年には教養教育高度化機構へと拡充発展した。

学生数は1949年には文科の一・二類と理科の一・二類をあわせて1,800名が入学定員であったが、その後文科、理科とも一類から

三類までに再編拡大され、現在では前期課程に発足当初の約2倍にあたる6,568名が在籍し、後期課程には432名が、さらには大学院総合文化研究科に、修士課程・博士課程あわせて1,345名が在籍している。教授会構成員も、2012年5月1日現在で289名であり、発足当時の約3.5倍に増えている。

## ●キャンパス

1935年、本郷キャンパスの隣地、現在の農学部敷地にあった第一高等学校と、当時の東京帝国大学とのあいだで敷地交換の話がまとまり、双方の移転が行われた。このとき敷地交換を求めた帝国大学側は、主要な建物を建造することを約束し、これによって現在の1号館をはじめとする建物が、本郷キャンパスと同じ様式でつくられた。戦後、第一高等学校が東京大学に包摂されたのに伴い、このキャンパスが本学部の敷地となったが、当時の建物のうち現存しているのは1号館及び講堂(900番教室)、図書館(現在は博物館)、101号館である。キャンパスは第2次大戦中に被災して荒廃し、新制大学発足の草創期は、焼け残った第一高等学校時代の建物と、戦後急造された教室から出発した。以後とくに植樹に力を入れ、緑の復元につとめた。いま駒場キャンパスがゆたかな緑に包まれ、珍しい樹木も数多く見られるのは、こうした歴史によるものである。いまでは名物になっている桜は戦後植樹されたものが多く、ラグビー場の土手の桜並木もそのひとつである。

1980年代以降、主としてキャンパス西側に次々と研究棟が竣工し、研究施設が刷新されたが、2000年代に入り、東側で、より豊かな学習環境を創造し、課外活動を支援する施設の整備が進められている。2006年度には、舞台芸術や音楽実習のための演習室、課

外活動のための施設を備えた「駒場コミュニケーション・プラザ」が開館し、駒場キャンパスの雰囲気が大きく変わった。2011年度には、ICT (Information and Communications Technology) を活用した能動的な学習のためのスタジオ教室群を擁する21 KOMCEE (Komaba Center for Educational Excellence) 棟が完成した。

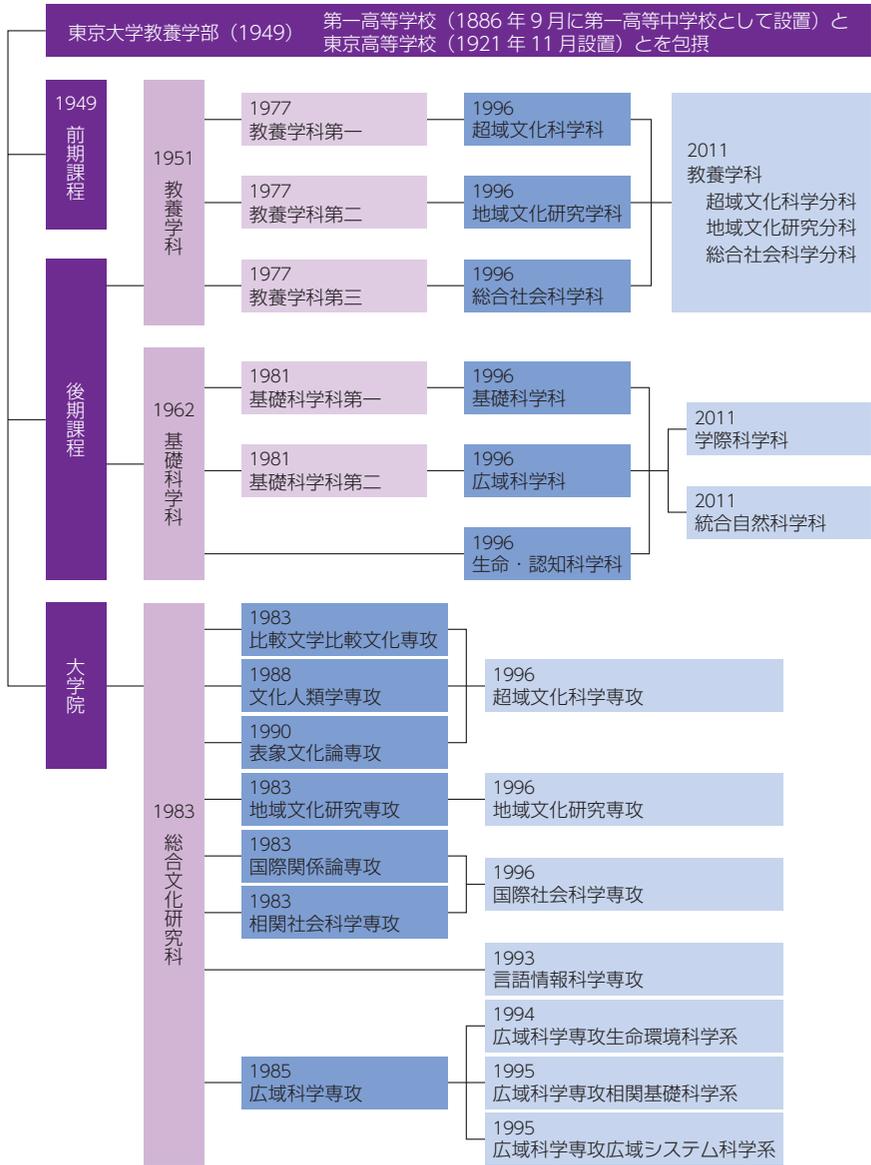
なお、キャンパスのソフト面の動きとして、携帯・PCメールアドレスに一斉通報し、必

要に応じて安否確認を行う「駒場アラート」というシステムが、2010年度から導入された。2011年3月11日の東日本大震災の際には、地震発生から1時間後にはその当時登録していた4,400人のうち1,500人、翌日朝までには3,000人の安否が判明するなど、威力を発揮した。現在、駒場キャンパスの全ての学生と教職員が「駒場アラート」に登録し、必要に応じて登録した保護者にも結果を通知することが可能となっている。



駒場池

# ◆教育組織とその変遷



1949. 5.31 新制の東京大学発足（国立学校設置法＝法律第150号による）  
教養学部創設  
第一高等学校と東京高等学校を東京大学に包摂
- 6.8-10 第1回入学試験実施（受験者8,694名）  
7. 7 第1回入学式  
（入学者1,804名、うち女子9名）  
7. 8 教養学部開講（通常の授業は9月から）
1950. 3.31 第一高等学校廃止
1951. 3.31 東京高等学校廃止  
4. 1 教養学科設置  
7.10 教養学部規則制定
1952. 6 旧第一高等学校預生室を改組し、教養学部学生保健診療所を設置
1953. 3.28 新制東京大学最初の卒業式  
（教養学科第1回卒業生51名）  
4.20 教養学部学生相談所開所  
5.29 三鷹寮用地および建物を大蔵省より東京大学に移管
1962. 4. 1 基礎科学科設置
1964. 4. 1 事務組織の部制化（総務課・教務課・学生課）
1965. 7.11 井の頭線「駒場東大前駅」開設（駒場駅と東大前駅を統合）
1967. 1. 1 東京大学保健センター設置（これに伴って教養学部学生保健診療所は東京大学保健センター駒場支所となる）  
6. 1 アメリカ研究資料センター設置
1975. 4. 1 事務部に図書課設置
1977. 4. 1 教養学科を教養学科第一、教養学科第二、教養学科第三の三学科に改組
1979. 7. 7 教養学部創立30周年記念式典挙行  
『教養学部の三十年』刊行
1981. 4. 1 基礎科学科を基礎科学科第一、基礎科学科第二の二学科に改組、事務部に経理課設置
1983. 4. 1 大学院総合文化研究科設置
1987. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所設置
1989. 7. 7 教養学部創立40周年記念式典挙行  
『教養学部の四十周年 1949-1989』刊行
- 1989.10. 1 進学相談室を改組し進学情報センター設置
1992. 4. 1 大学院数理科学研究科設置
1993. 4. 1 言語情報科学専攻新設・重点化前期課程教育新カリキュラム施行
1993. 6. 1 東京大学三鷹国際学生宿舎開館（駒場寮廃寮）
1994. 4. 1 広域科学専攻生命環境科学系を新設・重点化、広域科学専攻関連基礎科学系、広域システム科学系改組発足
1995. 4. 1 広域科学専攻関連基礎科学系、広域システム科学系重点化
1996. 4. 1 比較文学比較文化専攻・文化人類学専攻・表象文化論専攻を超域文化科学専攻へ統合・改組・重点化  
国際社会科学専攻・国際関係論専攻を国際社会科学専攻へ統合・改組・重点化  
地域文化研究専攻を改組・重点化  
以上により大学院総合文化研究科の重点化が完了  
教養学科第一・第二・第三、基礎科学科第一・第二を超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科に改組
1999. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所を情報基盤センターに改組
2000. 4. 1 アメリカ研究資料センターをアメリカ太平洋地域研究センターに改組
- 2000.11.11 教養学部創立50周年記念シンポジウム開催  
2001.12 『駒場の五十年 1949-2000』刊行  
2002.10. 2 教養学部図書館と8号館図書室をあわせ、駒場図書館として開館
2004. 4. 1 東京大学国立大学法人化  
2005. 4. 1 教養教育開発機構設置  
2006. 4. 1 前期課程教育新カリキュラム施行  
駒場コミュニケーション・プラザ北館開館  
2006. 7. 1 事務組織改組  
2006.10. 1 駒場コミュニケーション・プラザ全館開館
2009. 3-10 教養学部創立60周年を記念して、シンポジウム、博物館企画展、東大駒場新能などを実施
2010. 4. 1 教養教育高度化機構およびグローバル地域研究機構設置
2011. 4. 1 後期課程を教養学科（超域文化科学、地域文化研究、総合社会科学の3分科）、学際科学科（科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギーの4コース）、統合自然科学科（数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学の4コースとスポーツ科学サブコース）に改組
2011. 5.27 21 KOMCEE 竣工  
2012. 4. 1 国際環境学教育機構設置

## ◆ 歴代学部長

1949. 5.31 -	矢内原忠雄	1987. 2.16 -	毛利秀雄
1951.12.14 -	* 麻生磯次	1989. 2.16 -	青柳晃一
1951.12.21 -	麻生磯次	1991. 2.16 -	原田義也
1952.12.22 -	高木貞二	1993. 2.16 -	蓮實重彦
1954. 3.31 -	辻 直四郎	1995. 2.16 -	市村宗武
1958. 4. 1 -	川口 篤	1997. 2.16 -	大森 彌
1960. 4. 1 -	朱牟田夏雄	1999. 2.16 -	浅野攝郎
1963. 4. 1 -	相原 茂	2001. 2.16 -	古田元夫
1966. 4. 1 -	阿部秋生	2003. 2.16 -	浅島 誠
1968. 4. 1 -	野上茂吉郎	2005. 2.16 -	木畑洋一
1968.11.14 -	田村二郎	2007. 2.16 -	小島憲道
1969. 2.14 -	* 高木佐知夫	2009. 2.16 -	山影 進
1969. 2.20 -	高橋 詢	2011. 2.16 -	長谷川壽一
1969. 5.26 -	原 佑		* は事務取扱
1971. 4. 1 -	山下 肇		
1972. 3.14 -	高木佐知夫		
1974. 3.14 -	小山弘志		
1976. 3.14 -	大森莊蔵		
1978. 1. 1 -	嘉治元郎		
1980. 1. 1 -	磯田 浩		
1982. 1. 1 -	本間長世		
1984. 1. 1 -	小出昭一郎		
1985. 1.10 -	* 毛利秀雄		
1985. 2.16 -	竹田 晃		

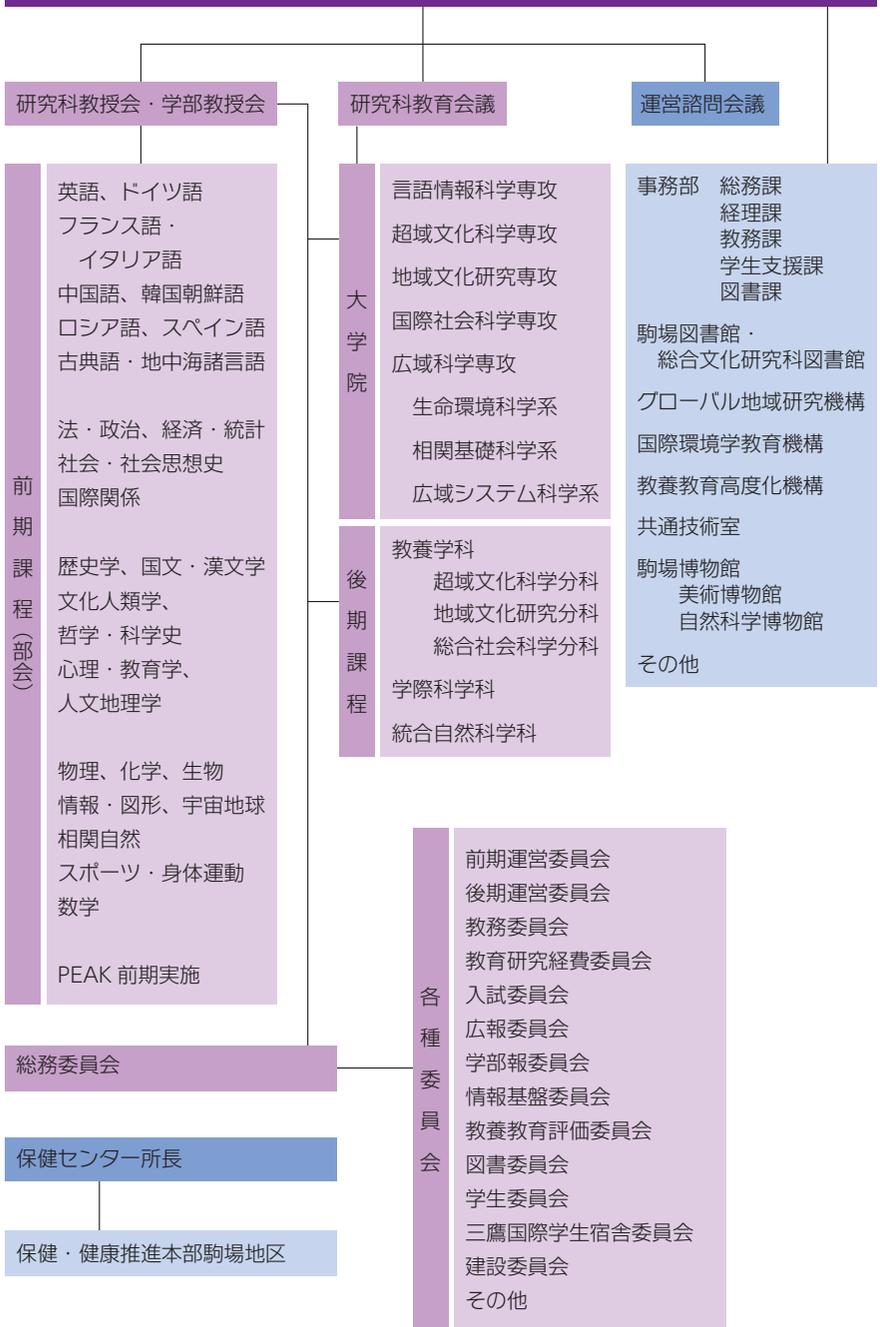


## ◆ 研究科長室 (2012. 6.1 現在)

大学院総合文化研究科長・教養学部長  
 副研究科長・副学部長(評議員)  
 副研究科長・副学部長  
 副研究科長・副学部長  
 副研究科長・副学部長  
 事務部長・副研究科長・副学部長

長谷川壽一  
 永田 敬  
 伊藤たかね  
 松尾基之  
 生越直樹  
 関谷 孝

大学院総合文化研究科長・教養学部長



## ◆教育課程

駒場での教育課程は、前期課程(学部1・2年次)、後期課程(学部3・4年次)、大学院(学部卒業後)の三つからなる。

### ◆前期課程

東京大学に入学した全ての学生は、まず教養学部において2年間学習する。そのうち、はじめの1年半(第1～3学期)は、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類・理科三類の2科6類に分かれ、前期課程科目(基礎科目・総合科目・主題科目)を学び、最後の半年(第4学期)は前期課程科目と、内定した進学先学部の専門科目とを学ぶ。

入学後1年半を経過した第3学期の末に、学生の希望と成績および進学定数等により、進学する学部(学部3・4年次)を内定する(進学振分け)。各科類から進学できる主な学部は次の通りである。

文科一類	……	法学部・教養学部
文科二類	……	経済学部・教養学部
文科三類	……	文学部・教育学部・ 教養学部
理科一類	……	工学部・理学部・薬学部・ 農学部・医学部・教養学部
理科二類	……	農学部・薬学部・理学部・ 工学部・医学部・教養学部
理科三類	……	医学部・教養学部

### ◆後期課程【専門教育】

後期課程は、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて新たな知を探索するという精神に基づき、「越境する知性」をスローガンとする。深い専門性を身につけながら、21世紀の社会における複合的現象・課題の全体像を視野に入れることができる人材を育成する。人文科学、社会科学、自然科学の基本的

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/zenki/>

また、2008年度進学振分け(2007年6月から9月にかけて実施)より、各学部に、全科類から進学を受け入れる全科類枠が設けられた。

2012年度からは、文科三類及び理科二類に、10月入学の英語コースとして国際教養コース(Programs in English at Komaba; PEAK)が設けられた。同コースの学生の進学先は、文科三類は教養学部後期課程「国際日本研究コース」、理科二類は同「国際環境学コース」と原則的に指定されている。

2008年4月、東京大学教養学部は、理科学(理科一・二・三類)1年生全員が夏学期・冬学期いずれかの1学期間履修しなければならない英語必修授業として、ALESS(Active Learning of English for Science Students)プログラムを開講した。授業はすべてネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス(1クラス15名程度)で、理科系のためのアカデミック・ライティングの基礎とプレゼンテーション・スキルを学習する。

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/fas/>

知見や、先端科学の実績を教授すると同時に、現在の諸課題に応えつつ、知を総合化し、国際的で、領域横断的な視野を養う教育を行っている。卒業生の就職先はほぼ全業種に及ぶが、官公庁、教育研究機関、企業、マスコミの割合が多いことを特徴とする。大学院に進学するものも多い。

後期課程に置かれている学科、分科、コースは次の通りである。

### ●教養学科

分科：超域文化科学、地域文化研究、  
総合社会科学

コース：国際日本研究（英語コース）

### ●学際科学科

コース：科学技術論、地理・空間、  
総合情報学、  
地球システム・エネルギー、  
国際環境学（英語コース）

### ●統合自然科学科

コース：数理自然科学、物質基礎科学、  
統合生命科学、認知行動科学、  
スポーツ科学（サブコース）

### ●AIKOMプログラム——教養学部短期 交換留学制度

AIKOM (Abroad In KOMaba, アイコム) プログラムは、短期交換留学協定によって教養学部と20カ国30大学との間で行われている1年間の交換留学制度であり、授業料相互不徴収（留学先大学の授業料は免除され、在籍大学には通常通り納付する）と単位互換（留

学先大学で取得した単位を、所定の条件を満たせば在籍大学での単位として認定ができる）を前提に、教養学部後期課程（一部分科を除く）の学生と各協定大学の学生を対象として、毎年25名余りの交換留学を実施している。

教養学部が受け入れている交換留学生（AIKOM生と呼ぶ）に対しては、英語による授業（総合日本研究、日本文化分析、日本社会分析、日本研究特殊講義など）、日本語、論文指導などで構成される特別プログラムが用意されている。このうち日本語・論文指導以外の授業は後期課程の一般学生にも開講されており、またAIKOM生も、特別プログラムの条件を満たした上で、本人の興味や日本語能力に応じて後期課程の一般の授業を履修することができる。

### ●協定大学

#### アジア

Peking (北京) University (中国)

Nanjing (南京) University (中国)

Fudan (復旦) University (中国)

Gadjah Mada University (インドネシア)

Seoul National University (韓国)

University of Malaya (マレーシア)

University of the Philippines (フィリピン)

Vietnam National University, Hanoi (ベトナム)

National University of Singapore (シンガポール)

#### オセアニア

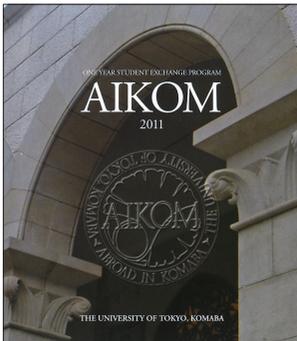
Monash University (オーストラリア)

University of Melbourne (オーストラリア)

University of Sydney (オーストラリア)

University of Auckland (ニュージーランド)

University of Otago (ニュージーランド)





## ●専攻横断プログラム

「人間の安全保障」プログラム、  
 欧州研究プログラム、  
 日独共同大学院プログラム、  
 グローバル共生プログラム、  
 科学技術インタープリター養成プログラ  
 ム

## ●英語のみで修了可能なプログラム

国際人材養成プログラム、  
 国際環境学プログラム

## ●寄付講座

## ・寄付講座名称／寄附者名

中皮腫予防・治療方法開発講座／ニチア  
 ス株式会社 (H19.4-H25.3)  
 組織可塑性科学／株式会社正英 (H21.10-  
 H24.9)  
 難民移民／株式会社社会学館 (H22.4-H27.  
 3)  
 スルタン・カブース・グローバル中東研  
 究／オマーン国 (H23.4-)  
 上廣共生哲学／ (H24.5-29.3)

## ●教育プログラム関係

## 大学院関係

- ・「人間の安全保障」プログラム (HSP)  
<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>
- ・欧州研究プログラム (ESP)  
<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>
- ・日独共同大学院プログラム (IGK)  
<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>
- ・グローバル共生プログラム (GHP)  
<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>
- ・国際人材養成プログラム (GSP)  
<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/>
- ・国際環境学プログラム (GPES)  
<http://gpes.c.u-tokyo.ac.jp/introduction/index-jp.html>

## 学部関係

- ・AIKOM (Abroad In KOMaba)  
<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/aikom/>
- ・東京大学リベラルアーツプログラム (LAP) 南京  
<http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>
- ・東アジアリベラルアーツイニシティブ (EALAI)  
<http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>
- ・科学技術インタープリタープログラム  
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

## ◆大学院総合文化研究科附属 グローバル地域研究機構

### アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)

アメリカ太平洋地域研究センターは国立大学唯一のアメリカ研究機関であった東京大学アメリカ研究資料センター(1967年設立)を母体に2000年に発足し、北米・オーストラリアを中心に、グローバルな連関を重視して太平洋地域研究を行っている。本センターは2012年3月現在で蔵書約6万点、逐次刊行物730種、政治経済や歴史等の分野の大型コレクションを所蔵し、学内外の学生と全国の研究者に広く公開している。また公開シンポジウムと海外研究者を招いた研究セミナーを定期的に行っており、毎回多くの参加者を

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

得ている。研究成果は紀要『アメリカ太平洋研究』とニュースレターに公表しており、また研究叢書の刊行も行っている。



### ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、現代ドイツ・ヨーロッパについて重点的に学習・研究し、将来的に社会の様々な分野で活躍するエキスパートを養成するため、またアジア・環太平洋地域におけるドイツ・ヨーロッパ研究の拠点として国際的に積極的な役割を果たすために設置されている研究センターである。ドイツ学術交流会からの寄付金を主たる財源として2000年に発足したドイツ・ヨーロッパ研究室の研究・教育活動から発展して、現在は、修士課程「欧州研究プログラム」、博士課程「日独共同大学院プログラム」を中

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

心とする教育プログラムを運営し、研究プロジェクトを通じた国際連携の強化にも努めている。



### アフリカ地域研究センター

「アフリカの年」(1960年)から半世紀以上経過したアフリカは、一方で新たな資源開発などにも伴いマクロ的には経済成長に反転しつつも、他方でその恩恵は限定的にしか社会に還元されない状況が継続している。経済環境に限らず、アフリカを取り巻く現代世界の中でこの地域は大きな転換点を迎えているといっても良い。こうした変革期のアフリカにおける諸課題を人文科学と社会科学を交えた方法で研究することが当研究センターの主たる目的となる。

「人間の安全保障」という新たな研究バラ

ダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などをフィールド調査、さらにこれまでの政策の批判的検討などの研究活動を行う形で推進する。

また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する活動などを通して、研究成果の教育や社会への還元、実務との社会・国際連携に努める。

### 持続的平和研究センター

当研究センターは、平和を「持続的平和」という観点から捉え、とりわけ「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを意識した平和研究を行っている。平和概念の再定義を含む理論的・歴史的研究、言説分析、世界各地の暴力的な紛争が顕在化した現場、およびこれが潜在する地域におけるフィールド調査や、平和のために働く実務者との協働による実証的な研究を目指している。また、寄附講座「難民移民（法学館）」との連携を通じて国内外から研究者や実務者を招いてのセミナーやシンポジウムの開催も活発に行っている。

<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/>

る。同寄附講座のウェブサイトからは各種研究成果やイベント告知が参照可能。



タイのメソトにて、ヒルマ難民キャンプ聴き取り調査の際の、村人たちによる歓迎の様子

### 持続的開発研究センター

持続的開発とは、自然環境の劣化をもたらすことなく、将来世代にわたって生活の質を高めていく営みであり、「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを構成する主要な概念の一つである。当研究センターでは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、言説分析、世界各地の開発現場におけるフィールド調査、実務者としてのアクション・リサーチなどによる実証的研究などの活動を支援し、推進している。また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する

活動などを通して、教育や研究成果の社会への還元や実務者との連携に努めている。



### 中東地域研究センター (UTCMES)

国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄附講座が設置された。講座には、兼務教員として総合文化研究科の教授および准教授各1名が所属するほか、特任准教授1名と特任助教1名が配置されている。

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>

スルタン・カブース大学や、世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄附講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、総合文化研究科および教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。

センターでは、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などを通しての研究活動を推進するほか、オマーン国立



## アジア地域研究センター

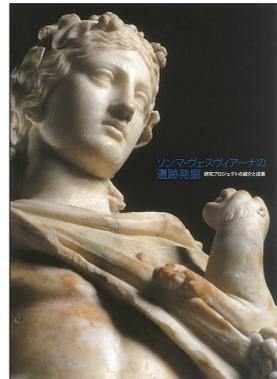
アジア地域研究センターは、日本を含むアジア地域に関する国内外の研究者・研究機関と本研究科の交流・協力の受け皿として、2011年度に設置された。これまで構築してきた本研究科と東アジア地域の諸大学との交流・協力の実績を土台に、アジア地域に関する人文科学・社会科学研究者の国際的なネットワークの形成と拡充を目的としている。国内外の研究者を招聘しての講演会・セミナーの開催、本研究科のアジア地域研究者の国外のセミナーへの派遣によって、アジア地域に関する研究・教育の充実に努めている。

また、北米・ヨーロッパのアジア地域研究者を招聘してのワークショップの開催を計画している。



## 地中海地域研究部門

本研究部門は、イタリア南部ナポリ郊外に位置するソムマ・ヴェスヴィアーナにおける古代遺跡発掘調査研究を中心として、広く古代ローマ世界に関連する地中海地域の学際的研究を推進することを目的とする。2002年以來、継続して行われているソムマ発掘調査研究に関して、本部門はその本部機能を果たすとともに、その研究成果を学内はもとより、報告会等を通して、一般社会等に報告・還元するものである。また、英文学術誌 KODAI を発刊し、古代ローマ世界関連の国際研究ネットワークを増進する。



### ◆国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) に設置される国際環境学コース(教養学部後期課程、学際科学科)および大学院国際環境学プログラム(大学院総合文化研究科広域科学専攻)を担当する教員によって組織される教育機構である。特に、国際環境学コースは全学体勢のもとに教育プログラムが実施されることになっており、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約30名の教授・准教授が機構構成員として兼務し、総合文化研究科から加わる約30名の教授・准教

授とともに構成している。機構に所属する教員は、コースとプログラムにおいて講義を担当するだけでなく、卒業研究および大学院における研究指導をも担当する。

広い意味の環境問題の発生における科学的・工学的・経済学的等のメカニズムを深く理解したうえで、世界や社会に向けて政策提言ができ、国連・各国・地域社会において貢献ができる環境ジェネラリストを育成することを目的としている。

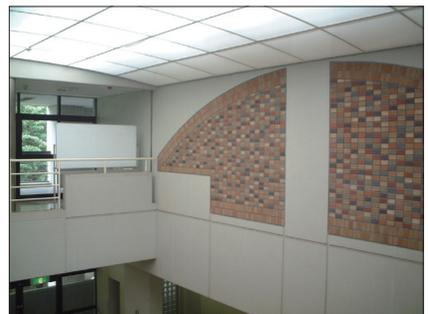
<http://www.komex.c.u-tokyo.ac.jp/>

### ◆教養教育高度化機構

教養教育高度化機構は大きな3つの領域に属する各部門が有機的に連携し、国際社会を支える人材を育成するために教育開発を組織的に推進し、内外に発信している。ICT 技術を利用した教育環境の開発、討議力の涵養を通して「タフな東大生の育成」をめざす。

- 伸ばす(課題に即応した教養教育の開発)  
生命科学高度化部門、科学技術インタープリター養成部門、アクティブラーニング部門、環境・エネルギー科学特別部門
- 幅を広げる(教養教育の国際化)  
国際化部門(LAP、その他)

- 人と人とを繋げる(チームワークの育成)  
社会連携部門、チーム形成部門



## ◆附属施設

### ◆複雑系生命システム研究センター

本研究科は複雑系研究の拠点として世界から注目されていたが、1999年度からCOE「複雑系としての生命システムの解析」が採択されたのを踏まえ、2005年度から本センターを設置した。物理に基づく生命システムの普遍的理論、化学を駆使した人工細胞創出、生物物理的測定を駆使したシステム生物学が共同して、生命をシステムとして理解する研究を進め、その先には脳認知活動や地球生態系の進化の理解も目指している。学内諸研究室とだけでなく米サンタフェ研究所、独ルール大学等海外10拠点を提携や共同研究を進め、

<http://rcis.c.u-tokyo.ac.jp/>

国際会議の主宰、基本となる著書の出版なども行っており、「複雑系生命研究」を推進している。



### ◆進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるため、2008年度に発足した。認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を進化学という通時的な視点から統合することを目指す研究組織は、国内はもとより、世界的にもきわめてユニークである。当センターでは、乳児から成人に至るまで、人間の認知過程を行動と脳活動から計測できるラボを有し共同研究を支援している。さらに、理化学研究所とも連携し、脳科学の先進的研究に進化的基盤を与える役割も果たしている。これらの活動に

<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp/>

加え、年数回の公開講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。



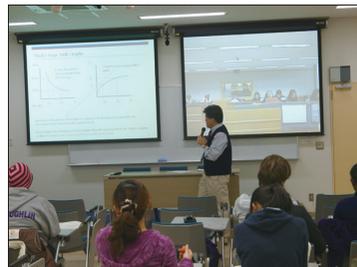
チンパンジーにおける脳波計測

### ◆東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) <http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/>

東アジアの文化と社会の特性を踏まえた総合的視野にもとづくリベラルアーツ教育の構築に向け、東アジアおよびその他の地域の各大学との教育交流を推進し、大学院レベルの先端研究との連携を重視した新しい教育モデルの開発や国際協働による高等教育の充実に資することを目的として活動を行っている。

によるテーマ講義の開講を行い、オープンディスカッション形式のセミナーもほぼ毎年実施している。

2005年の発足以来、北京大学、ソウル大学、ベトナム国家大学ハノイ校と共同開催してきた「東アジア四大学フォーラム」の実施、ソウル大学やハノイ校との間でテレビ会議システムを利用した共同講義や第一線の講師陣



◆共生のための国際哲学研究センター (UTCP)

<http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>

「共生のための国際哲学研究センター (UTCP)」は、共生の哲学のための国際的ネットワークを構築し、世界に開かれたハブ機能を有する研究拠点を目指すセンターである。同センターは、21世紀 COE プログラム「共生のための国際哲学交流センター」として開始し、グローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター」を経て、2012年度から附属センターとして上廣倫理財団の支援によって新たに再出発した。現代の価値のコンフリクトという人類共通の問題に対して共生の理念を掲げ、民族や宗教、地

球と人間、科学と人間の共生を目指し、共生の哲学の研究を推進する。



◆グローバルコミュニケーション研究センター

CGCS : Center for Global Communication Strategies は、「教育プログラム開発部門」、「カリキュラム評価研究部門」、「社会連携部門」の3部門からなり、グローバル人材育成の基礎となる(広義の)コミュニケーション能力の養成のための教育システムを研究するとともに、その成果に基づいてプログラムを編成し、学部および研究科内の諸組織と共同して、それを実施に移すことを目標とする。短期活動目標は、① ALESS プログラムを中核とした英語教育カリキュラムの強化拡充、②言語教育を通じた思考力の養成、③

短期交換留学等の国際教育交流システムの構築、④諸外国語教育戦略、⑤グローバル教養の構築準備、等である。



駒場図書館・総合文化研究科図書館

<http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場図書館・総合文化研究科図書館（以下、駒場図書館）は、東京大学の本郷・駒場・柏の各キャンパスに配置された拠点図書館のひとつとして2002年10月に誕生した。キャンパス東端に位置するコミュニケーション・プラザ中庭に面した地上4階、地下2階の建物は、明るく開放的な空間として駒場に集う学生・研究者・教職員に利用されている。蔵書数は約62万冊、雑誌は3500種類である。

駒場キャンパスにある約130万冊の図書の半数を備え、人文・社会科学系、自然科学系の広範な主題の学習用図書から専門書までを揃えている。駒場図書館の特徴として、一図書館の中に全学の学習図書館機能と総合文化研究科・教養学部の研究図書館機能を併せもつことが挙げられる。

学習支援では、学習用図書の整備・拡充を行うとともに、自習やインターネット利用の環境を提供し、教養学部のシラバスに掲載の参考書を常備するなど、学部教育をサポート

している。また文系1年生の授業と連携して、OPAC（オンライン蔵書目録）等の検索実習や図書館ツアーを実施し、前期課程学生が、図書館を利用して学習効果を上げられるようサポートしている。

研究支援では、各種電子ジャーナルやデータベースの利用講習会の開催、学内で入手不可能な文献を国内外の機関から取寄せるサービスがある。



開館時間： 8：40～22：00（学期中の平日）  
10：00～19：00（土・日・祝日）

駒場博物館

<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場博物館は、美術博物館と自然科学博物館で構成されている。両館は、ともに1950年代に教養学部の総合教育の一部を担う事を目的に設立された。

現在、駒場博物館として使われている建物は、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた由緒あるものである。2003年、この建物に全面的な改修が施されたのを機に、長年にわたり別々の場所で独自の活動を行ってきた二つの博物館がはじめて同じ建物で活動することになった。

以来、駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、年2～3回共催の展覧会を催している。最近、春に、新入生向けに博物館が所蔵する資料を紹介する所蔵品展を開催し、夏に、自然科学博物館主催の主として小・中・高校生を対象に自然科学をわかりやすく伝える特別展、秋に、美術博物館主催の特別展を開催するパターンが定着している。

当館で開催する展覧会は、本学部教員の活発な研究活動に基づいた企画であり、展覧会開催時には、講演会等さまざまな関連企画も実施している。総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動が特色である。活動の詳細は、ホームページを参照されたい。



- ・入館無料
- ・開館時間 10時～18時（入館は17時半まで）
- ・休館日 火曜日  
（開館時間と休館日は、特別展開催時のもの。それ以外の期間については、開館日時が変更になる場合がある。）
- ・電話 03-5454-6139 ・FAX03-5454-4929

### 駒場学生相談所（1号館3階）

<http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、より充実した学生生活を送るための手助けをする場所である。相談内容は、進路や人間関係、精神的健康上の悩み、強引な勧誘への対策、留年や休学の相談、履修の仕方など多種多様である。また「自分らしさ」を考えるグループカウンセリングや、大学院生の学習相談員（ティーチングアシスタント）による学習支援も行っている。

や、教務課や学生支援課、さらには本郷・柏の学生相談所とも連携をとって対応している。



問題によっては、保健センターの精神科、進学情報センター、留学生相談室、ハラスメント相談所などキャンパス内の他の相談窓口

### 進学情報センター（1号館2階）

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/age/>

東京大学の学生は、前期課程で幅広いレバラル・アーツ教育を受けてから、専門分野を選択して後期課程に進学する。進学情報センターは、志望と適性に合った進学のための情報の提供を行っている。各学部・大学院の教育・研究に関する様々な資料を閲覧できるとともに、コンピューター端末からは、進学振分け志望状況について情報が得ることができる。相談室では、学生の様々な質問と相談に応えている。「進学情報センターニュース」を発行し、進学振分けに関する最新情報を伝えている。「私はどのようにして専門分野を

決めたか」というテーマで開催しているシンポジウムは、参加学生から好評価を得ている。



### 保健・健康推進本部駒場地区（駒場保健センター）

<http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/>

保健・健康推進本部では学生・職員らの健康の維持の推進を行っている。その目的を達成するための施設として当センターは位置づけられている。

健康管理室では健康診断の実施、健康維持のための啓蒙活動、健康維持・疾病予防等の健康相談などを行っており、一般診療室では内科（プライマリケア）、精神科、歯科、整形外科、皮膚科の外來業務を行っている。

また、ヘルスケアルームも設置され、マッサージサービスが提供されている。詳細はホームページ参照のこと。



## ◆教育・研究サポート施設

### 駒場インターナショナルオフィス (駒場<sup>アイオー</sup>IO)

留学生と外国人研究者の生活支援を目的として、アドミニストレーション棟1階の教務課国際交流支援係、国際センター駒場オフィス(駒場IOサポートセンター)と101号館のAIKOM、留学生相談室、国際協力研究室が連携する組織であり、学内諸活動・諸手続き、在留資格相談、交換留学業務、留学生相談業務、国際交流協定業務などを行っている。留学生の学習・研究面についても、各自が研究を進める上での基礎学力の向上を図るべく、チューター紹介や、日本語会話・作文などの補習授業の提供などを通じて支援してい

<http://komaba.io.c.u-tokyo.ac.jp/>

る。駒場IOは留学生と外国人研究者が、快適なキャンパスライフを送れるよう、サービスの一層の充実を目指している。



### 国際研究協力室

国際研究協力室では、海外の大学や教育機関との間の学術交流協定や学生交流協定締結業務を行っている。学生交流協定(AIKOM: 教養学部短期交換留学制度を除く)に基づく学生の交換プログラムの実施窓口でもあり、交換留学に関する様々な情報を提供している。また、国際会議、国際シンポジウム、短期の各種プログラムなどの実施に関する支援、海外からの来訪者の対応等、国際交流に関する業務を多岐にわたって行っている。



### 共通技術室

総合文化研究科・教養学部等の教育・研究支援の為に1996年、技術職員を統合し、副研究科長を室長とする新しい組織「共通技術室」を設立した。その技術職員のための主な業務は以下の通りである。

①前期及び後期課程における学生実験補助、②視聴覚教材・機器の維持管理、③駒場博物館の実務的な運営、④液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設管理、⑤放射性同位元素(RI)使用施設の安全維持管理、⑥実験機器や部品の機械工作、機器の維持管理、⑦医療系廃棄物及び実験廃液の回収立ち会い等、⑧18号

館等のコンピュータ保守管理、⑨生産技術研究所と年1回の技術発表会を開催。

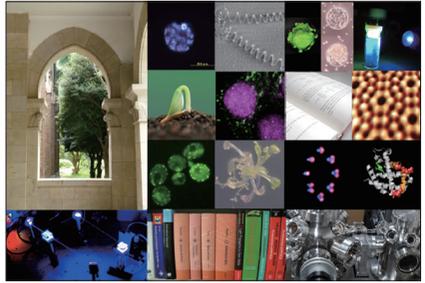


電話 03-5454-6063  
FAX 03-5454-4505

## 知的財産室

学内の研究成果、知の集積を積極的に社会還元、活用する上では、知的財産の適切な管理が重要である。教養知的財産室は、駒場キャンパスにおける教職員等の研究活動を知の創造のための最重要プロセスとして位置づけ、研究支援室と協力してその積極的な支援を行っている。主たる業務は、全学の産学連携本部・知的財産部と密接に連携して教職員等の発明が職務関連発明に該当するかどうかを迅速に判断することである。その一方で学内TLOともタイアップして、駒場キャンパスで日々創造される知的財産の管理と活用を行

うための実施体制を整えている。



## 駒場キャンパス計画室

駒場キャンパス計画室は、2002年に設置された。当初の急務は、現駒場コミュニケーション・プラザ（旧駒場寮跡地計画）の原案を作成することであった。当該計画と並行しつつ、駒場ファカルティハウス（旧同窓会館改修ならびに増築）、アドミニストレーション棟+駒場博物館（旧教養学部図書館+旧制第一高等学校図書館改修）などを手掛けてきた。最も新しい新築建物が、21KOMCEE第1期である。2010年10月以降は、改訂された東京大学（駒場地区）キャンパス再開発・利用計画要綱に謳われた外部空間の保全に特

に留意し、駒場 I キャンパスの良好な物理環境整備に関する立案ならびに関連する計画への助言を行っている。



## アドバンスト リサーチ ラボラトリー

駒場キャンパスにおける先端的研究を促進するために、2002年7月に落成した総床面積約2000平米の4階建ての建物である。教養学部等共用スペース運用委員会のもとに広域科学専攻プロジェクトスペース運営委員会が管理している。外部の競争的資金による大型プロジェクト研究のためにスペース借用を申請できる。

れており、4階は別個のゼミ室として広域科学専攻が管理している。

2012年度現在、バイオ（複雑系生命システム研究センターを含む）から物理系まで、約10余りのプロジェクト研究が進行している。1-3階がそのためのスペースとして使わ



### 駒場ファカルティハウス（国際学術交流会館）

駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分は改築してレストラン「ルヴェソンヴェール駒場」とファカルティクラブ<sup>かんらん</sup>への模様替えをおこなった。樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、充実した施設となっている。

なお運営には、研究科に組織された駒場ファカルティハウス運営委員会があたっている。



### 駒場地区男女共同参画支援施設

裏門付近にあった東大駒場地区保育所を、2004年に移転し、男女共同参画のための支援施設として整備したもの。場所は教職員用テニスコートの南側にある。同保育所は1971年に設立されて以来、駒場の教職員や学生、周辺住民の育児をサポートしてきた。現在都の認証保育所A型。運営はNPO法人「東大駒場保育の会」が担っている。園児は寝返りの頃からおむつからパンツとなり、泥んこ遊びを楽しみ、キャンパス内をくまなく散歩する。4歳児から高尾山登山に挑戦し、毎日の雑巾がけで働くことを学び、稲作体験

を通して日本の食文化を学んでいる。いまだき珍しい腕白小僧やお転婆娘が、毎日元気に通園している。



### 教育研究データ分析室

教養教育評価委員会（平成23年度発足）では、教養学部の方アカルティ・テベロップメントの推進や前期課程講義の質保証のスキーム構築について審議されている。付属する専門機関として「データ分析室」も同時に設置され、教養学部における各種の教育活動に関する統計資料の作成や整備、計量分析や提言を行い、教養教育評価委員会における審議をサポートしている。データ分析室は、平成24年度に総合文化研究科の付属機関に改組され、名も「教育研究データ分析室」と改められ、現在、心理統計学を専門とする特任講

師と事務職員が1名ずつ在籍している。当室の主な業務は

- 「学生による授業評価アンケート」の実施と分析結果の配布
- 評点分布（授業の成績評価状況の一覧）の作成と配布
- 「教養教育の達成度調査」の実施
- 教養教育評価委員会における分析業務
- 大学の効率性分析業務

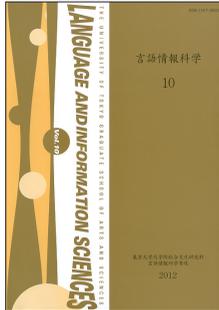
などであり、統計学・教育学の専門的知見に基づいて総合文化研究科・教養学部の教育活動に貢献している。

◆LANGUAGE. INFORMATION, TEXT



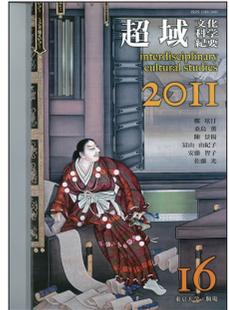
編集：言語情報科学専攻  
1994年、最新18号、年1回  
<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

◆言語情報科学



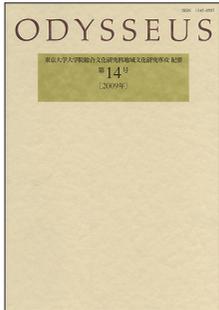
編集：言語情報科学専攻  
2003年、最新10号、年1回  
<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

◆超域文化科学紀要



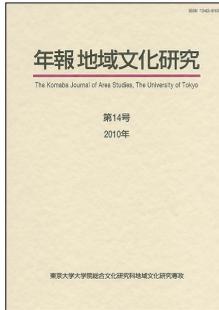
編集：超域文化科学専攻  
1996年、最新16号、年1回  
<http://choiki.c.u-tokyo.ac.jp/>

◆ODYSSEUS 地域文化研究紀要



編集：地域文化研究専攻  
1997年、最新16号、年1回  
<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/publication/>

◆年報 地域文化研究



編集：地域文化研究専攻  
1997年、最新15号、年1回  
<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/publication/nenpo.html>

◆国際社会科学



編集：国際社会科学専攻、1951年、第61輯（第50輯までは『社会科学校紀要』）、年1回、<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/asis.html>

◆Frontière



編集：広域科学専攻年報委員会  
1995年、最新18号、年1回  
<http://kouiki.c.u-tokyo.ac.jp/frontiere/frontiere.html>

◆哲学・科学史論叢



編集：哲学・科学史論叢編集委員会  
1995年、最新7号、年1回

◆外国語研究紀要



編集：外国語委員会  
1996年、最新14号、年1回

## ◆ 定期刊行物

### ◆ 人文地理学研究



編集：人文地理学部会  
1965年、最新19号、年1回

### ◆ 国際関係論研究



編集：国際関係論研究会  
1966年、最新28号、年1～2回

### ◆ KJEE



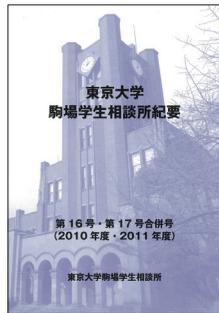
編集：教養学部英語部会  
2010年、最新3号、年1回

### ◆ 科学技術インタープリター養成プログラム修了論文集



編集：科学技術インタープリター養成部門  
2008年、最新5号、年1回

### ◆ 駒場学生相談所紀要



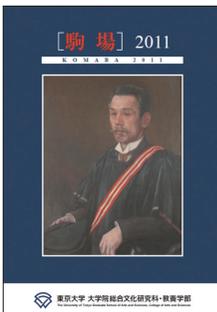
編集：駒場学生相談所  
1991年、最新16号・第17号  
合併号、年1回

### ◆ 教養学部報



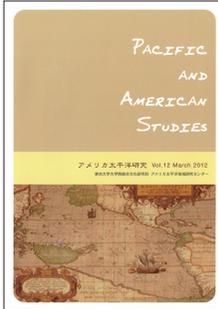
編集：教養学部報委員会  
1951年、最新549号、年9回  
<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/>

### ◆ [駒場] 20XX



編集：広報委員会  
1991年、年1回、2011から電子出版

◆アメリカ太平洋研究



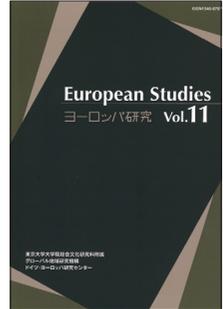
編集：アメリカ太平洋地域研究センター、2001年、最新12号、年1回、<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/>

◆CPAS, News letter



編集：アメリカ太平洋地域研究センター、2001年、最新12号、年2回、<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/>

◆ヨーロッパ研究



編集：ドイツ・ヨーロッパ研究センター、2002年、最新11号、年1回、[http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/books\\_bk\\_es.html](http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/books_bk_es.html)

◆DESK NEWSLETTER(電子版)



編集：ドイツ・ヨーロッパ研究センター、2001年、最新17号、年1回、[http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books\\_bk\\_nl.html](http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)

## ◆教職員数および学生数 (2012.5.1 現在)

### ■教職員等

教授	159	一般職員	外国人教師	4	
准教授	119		非常勤講師	学外	456
講師	11			学内	726
助教	74		その他	12	
助手	2		小計		
小計	365			1,198	
合計	475				
総計				1,673	

### ■学部学生

前期課程		後期課程	
文科一類	914 (13)	超域文化科学科	70
文科二類	765 (12)	地域文化研究学科	124
文科三類	1,024 (5)	総合社会科学科	89
理科一類	2,466 (7)	基礎科学科	68
理科二類	1,197 (5)	広域科学科	42
理科三類	202 (0)	生命・認知科学科	39
計	6,568 (42)	計	432

( )内は外国学校卒業生特別選考第2種(いわゆる帰国子女)を内数で示す。

### ■大学院学生

専攻	修士課程	博士課程	計
言語情報科学	59	142	201
超域文化科学	93	133	226
地域文化研究	80	183	263
国際社会科学	84	110	194
広域科学	249	212	461
計	565	780	1,345

### ■研究生等

学部研究生	2
学部聴講生	27
短期交換留学生 (AIKOM等)	18
大学院研究生	18
大学院 特別聴講生 特別研究生	14
大学院 外国人研究生	34
計	113

■ 留学生

	学部学生	大学院生		学部 研究生	短期交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院 特別研究 学生	大学院 特別聴講 学生	計
		修士	博士							
ネパール	1	1								2
ミャンマー			2							2
タイ	12	1	2							15
マレーシア	(1) 1				1					(1) 2
シンガポール	3		1		1					5
インドネシア	2		1		2					5
フィリピン		1			1	1				3
中国 (香港)	1					1				2
韓国	(4) 37	12	68			9	1			(4) 127
モンゴル	4									4
ベトナム	3	1	1		2					7
中国	(2) 37	30	22	1	3	10		3		(2) 106
カンボジア			1							1
マカオ	1									1
台湾	1	7	12			1	1		1	23
中国 (内蒙古)			2							2
イラン	1		1							2
イスラエル						1				1
アラブ首長国連邦	1									1
エジプト			1							1
オーストラリア		1			1			1		3
ニュージーランド		1	1		1					3
カナダ			1		1	1		1		4
アメリカ合衆国		1	1		1	1				4
ブラジル	(1) 1	3				1				(1) 5
アルゼンチン	(1) 1									(1) 1
ペルー			2							2
フィンランド	2									2
スウェーデン	(1) 1									(1) 1
イギリス					1	1				2
ベルギー							1			1
オランダ			1							1
ドイツ			1		1				2	4
フランス			4		2			2		8
イタリア					1	1				2
オーストリア						1				1
スイス								1		1
ポーランド		2								2
チェコ			1							1
ブルガリア			1			1				2
スロバキア			1							1
ウクライナ			1			1				2
ウズベキスタン			1							1
キルギス			1							1
グルジア			1			1				2
トルクメニスタン	1									1
計	(10) 111	61	132	1	19	32	3	8	3	(10) 370

※在留資格が「永住者等」の者については本表の数に含まない。

※学部学生数の( )付数字は後期課程学生を内数で示す。

※短期交換留学生 19名は「AIKOM 生 18名」及び「全学協定による交換留学生 1名」の数を示す。

## ◆決算額／土地および建物

### ■収入

(単位：千円)

区 分	2010年度	2011年度
学生納付金	4,937,931	4,910,944
財産貸付料収入	150,585	131,319
物品等売却収入	7,896	2,818
手数料収入	540	1,140
寄付金収入	629,864	911,329
産学連携等収入	672,943	667,936
科学研究費補助金等収入	1,923,532	1,542,701
著作権及び特許権等収入	699	2,540
その他収入	2,299	2,233
計	8,326,289	8,172,960

### ■支出

(単位：千円)

区 分	2010年度	2011年度	
運営費交付金	人件費	4,783,399	4,937,474
	物件費	2,789,823	2,432,984
施設整備費補助金	39,228	52,572	
寄付金	236,560	1,266,710	
産学連携等研究費	672,943	667,936	
科学研究費補助金等	1,923,532	1,542,701	
計	10,445,485	10,900,377	

### ■土地

駒場地区	目黒区駒場3丁目	254,474 m <sup>2</sup>	} 総計 283,912 m <sup>2</sup>
三鷹地区	三鷹市新川6丁目	29,438 m <sup>2</sup>	

#### 駒場地区の運動施設

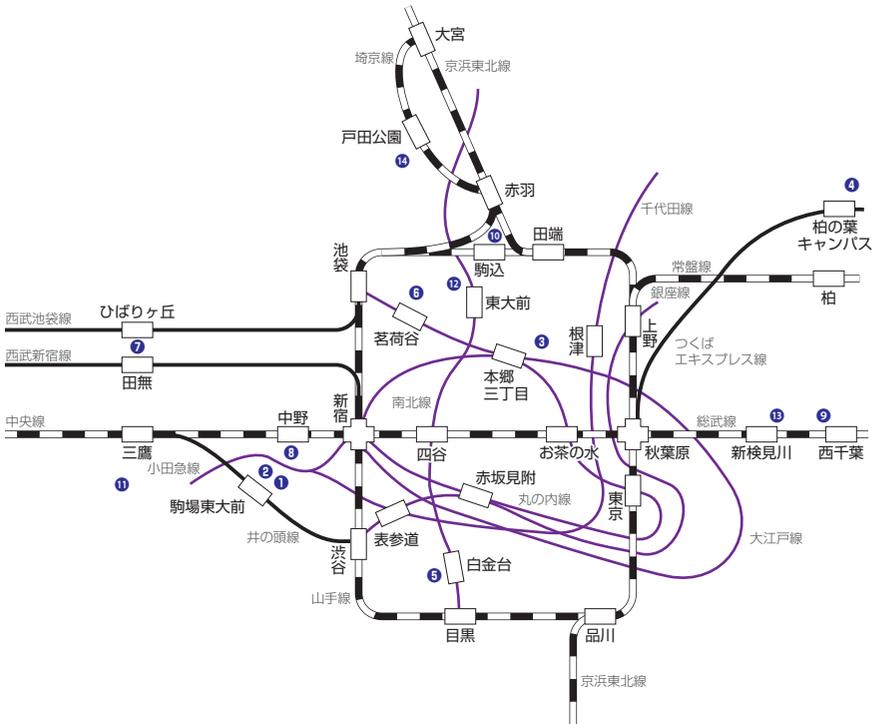
第1グラウンド (400m 第三種公認)	9,400 m <sup>2</sup>
第2グラウンド	7,600 m <sup>2</sup>
野球場	11,300 m <sup>2</sup>
ラグビー場	9,800 m <sup>2</sup>
テニスコート11面	5,082 m <sup>2</sup>
バレーコート4面	1,800 m <sup>2</sup>

## ■建物

	建築年度	構造	面積 m <sup>2</sup>	用途
1号館	1933. 59. 60	RC3-1	5,966	講義室、学生相談所、進学情報センター
2号館	1986	SRC6	3,238	研究室
3号館	1959～61. 74	RC3-1	4,374	研究室、講義室
5号館	1963. 64. 2005	RC3	2,897	講義室
6号館	1965～67	RC4	4,027	研究室、実験室
7号館	1966. 67	RC4	2,358	講義室
8号館	1966. 75. 2007	RC5	4,187	研究室、講義室、図書室
9号館	1968. 81	RC3	2,745	研究室
10号館	1981	RC5	2,492	研究室等
11号館	1981	RC2	1,658	講義室
12号館	1986	RC3-1	1,738	講義室
13号館	1987	SRC4	2,353	講義室
14号館	1989	SRC7	4,355	研究室 アメリカ太平洋地域研究センター
15号館	1989	SRC7-1	6,358	研究室、講義室、RI実験室
16号館	1994. 97	SRC8-1	12,575	研究室、講義室、実験室、共通技術室
17号館	1987	SRC3	1,961	研究室
18号館	2004	S12-1	9,164	研究室
情報教育棟	1994 2003	SRC4 S4	3,003 2,424	計算機室、演習室 計算機室、演習室
講堂(900番教室)	1938. 55	RC2	860	講義室、オルガン
トレーニング体育館	1963	RC2	1,052	
第1体育館	1987	RC3	2,741	
第2体育館	1971	RC2	2,834	
アドミニストレーション棟	1965. 69. 2003	RC3-1	4,763	ヒテアולם、事務
駒場博物館	1935. 69	RC2	1,328	
駒場図書館	2002	SRC5-1	8,651	
101号館	1935	RC2	1,058	研究室、留学生相談室
102号館	1965	RC3-1	1,164	会議室
105号館	1972	RC2-1	2,664	福利施設
学生会館	1962. 63	RC3-1	2,423	課外活動施設
課外活動施設	1980	RC2	611	
柏蔭舎	1995	W1	91	
多目的ホール	1998	RC2	590	
サークル棟A棟	1997	RC3	1,167	
サークル棟B棟	1997	RC3	1,167	
格技場	1999	S2	268	
アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	2002	S4	2,292	実験室
駒場ファカルティハウス	1937. 2004	RC3-1	2,064	食堂、宿泊可能研究室
男女共同参画支援施設	2003	W1	282	ジェンダー施設
ロッカー棟	2007	S2	288	
その他			4,138	
三鷹国際学生宿舎A～F棟、共用棟	1993～1995	RC3	12,904	
駒場コミュニケーション・プラザ	2006	RC3-1	9,837	福利施設、教育研究施設
初年次活動センター	2008	S1	69	
21 KOMCEE(理想の教育棟)	2011	RC5-1	4,478	講義室、福利施設
計			147,657	
数理学研究科棟	1995. 2005	RC6-1	12,243	
数理 GCOE アネックス	2009	S1	269	
駒場保健センター	1993	RC2	885	福利施設

※国立大学法人等施設実態調査より

# 東京周辺の本学施設

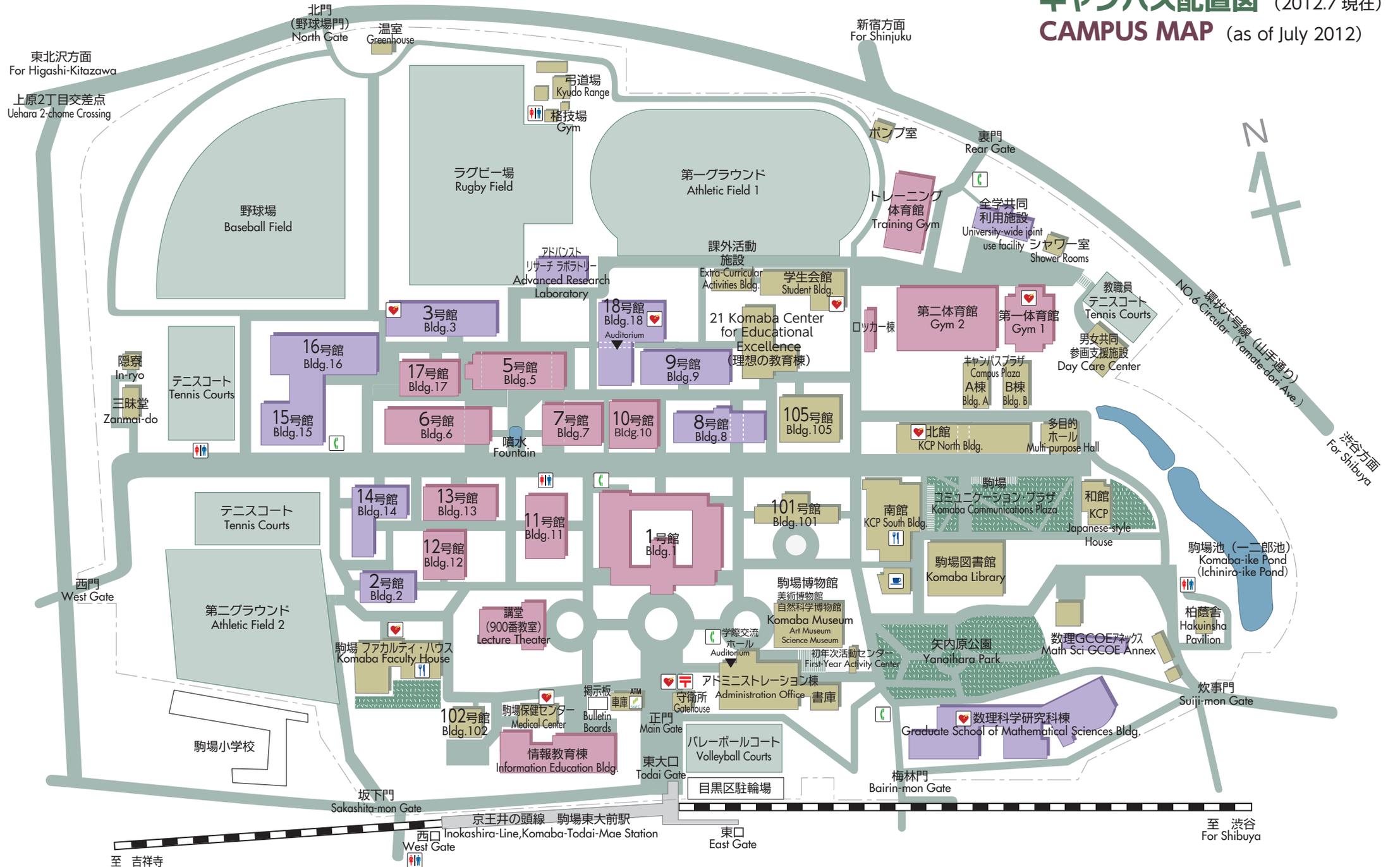


- ① 駒場Ⅰキャンパス：大学院（総合文化研究科、数理科学研究科）、教養学部
- ② 駒場Ⅱキャンパス：生産技術研究所、先端科学技術研究センター、埋蔵文化財調査室、駒場オープンラボラトリー、インターナショナルロッジ（駒場ロッジ）
- ③ 本郷キャンパス：本部、総合図書館、大学院（法学政治学研究科、医学系研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、教育学研究科、薬学系研究科、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部）、学部（法、医、工、文、理、農、経、教育、薬）、病院、研究所（地震、社会科学、史料編纂、分子細胞生物学、東洋文化）
- ④ 柏キャンパス：大学院（新領域創成科

- 学研究科）、物性研究所、宇宙線研究所、大気海洋研究所、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、環境安全研究センター、カブリ数物連携宇宙研究機構、インターナショナルロッジ（柏ロッジ、柏の葉ロッジ）
- ⑤ 医科学研究所、インターナショナルロッジ（白金台ロッジ）
- ⑥ 理学部附属植物園（小石川植物園）
- ⑦ 生態調和農学機構（旧農学部附属農場）
- ⑧ 教育学部附属学校
- ⑨ 生産技術研究所附属千葉実験所
- ⑩ 豊島国際学生宿舎
- ⑪ 三鷹国際学生宿舎
- ⑫ 追分国際学生宿舎、追分インターナショナルロッジ
- ⑬ 検見川総合運動場
- ⑭ 戸田橋艇庫

# キャンパス配置図 (2012.7 現在)

## CAMPUS MAP (as of July 2012)



指定喫煙場所以外は禁煙です  
Smoking is not allowed anywhere on campus except at the designated areas.

自動体外式除細動器 (AED) 設置場所  
Locations of an Automated External Defibrillator

**東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部 プロスペクツス2012年度版**

[発行] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部

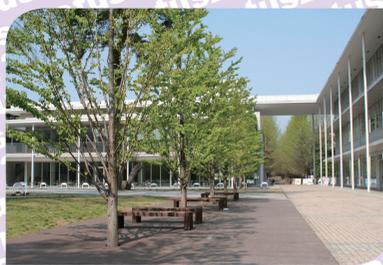
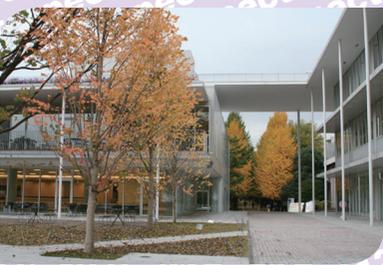
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL. 03-5454-6014 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp>

[編集] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 広報委員会

[制作] 双文社印刷



Prospectus **2012**